

## 事務事業評価シート

評価対象年度 平成 23 年度

## 【事務事業の基本的事項】

事務事業名	廃棄物減量化対策費			
担当課係名	環境保全センター 課	廃棄物 係	作成者	千葉 幸仁
総合計画での位置づけ	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち		総合計画のページ 83
	基本計画	廃棄物の適正処理とリサイクル活動の推進		
	主要施策	ごみ減量化・再資源化		
予算費目	一般 会計	4 款 衛生費	4 項 清掃費	1 目 清掃総務費
事業期間	平成 - 年度 ~ 平成 - 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス	<input type="checkbox"/> 公共事業	<input type="checkbox"/> 施設維持管理	<input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃等に関する法律第5条の7			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (一部民間委託)	<input type="checkbox"/> 民間委託 (全部)	<input type="checkbox"/> 補助

## 【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市内全世帯
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	仙北市において、ごみ減量化促進のため、学識経験者3人、住民代表3人、旅館・建設業経営者3人、一般廃棄物収集運搬業者1名の計10名の委員で構成する「仙北市廃棄物減量等推進審議会」を設置している。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	審議会の答申を踏まえ、市民へごみ分別方法の周知等を広く図り、再生化可能なごみ収集を促し減量化に努めている。

## 【事務事業の推移】

	項 目		単位	23年度実績		
	効果	活動指標	年間回収量 (kg)	目標	kg	32,000
実績				kg	38,910	
達成度				%	121.6%	
成果指標		前年度増減 (kg)	22年度	kg	38,910	
			23年度	kg	17,689	
			達成度	%	45.5% 減	
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額 (千円)		
	事業費 (人件費を除く) (A)		—	780		
	人 件 費 (B)		—	85		
	職 員 数		—	0.01		
	職 員 平 均 人 件 費		—	8,479		
	(A) + (B) 投下コスト		—	865		
	財源内訳	国 庫 支 出 金		—	0	
		県 支 出 金		—	0	
		地 方 債		—	0	
		そ の 他		—	0	
		一 般 財 源		—	865	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト (円)		—	22		
	市民1人当たりのコスト (円)		—	29		

## 【事務事業の今までの成果】

ごみ再生化により、確実に減量化に繋がっているとともに、再生可能となるごみ（ペットボトル・アルミ缶・スチール缶・古紙等）売却による安定した収入確保となっている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	国（環境省）では、「循環型社会形成推進基本計画」等により更なる内容充実・強化を推進することとしている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	特になし。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
<b>A</b>	A 現状のまま継続（実施）	現状でごみ減量化、又、環境保全が図られているため、このままの継続としたいが、今後国等の計画によっては、見直しも考慮する。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判定	判定に至った理由
<b>A</b>	再生化可能なごみ収集を促進したことにより、ごみの減量化につながったと考えます。今後も継続してゴミの減量に努め、環境保全を図る必要があると考えます。

